

IV 学識経験者の意見等

点検評価の結果について、学識経験者2名から意見等を聴取しました。
意見等の主な内容は、次のとおりです。

1 とりくみ目標の点検評価について

第3次総合振興計画後期基本計画に数値目標を掲げた教育関連施策は、18項目中15項目が「既に達成されている」或いは「達成が見込まれる」という評価である。なお、「達成が困難」ではないかと思われる項目は3項目であり、それらはいずれも学校教育に関わる項目となっている。

達成困難と思われる項目のうち、「学校応援団への参加者数」は参加者数の捉え方が変更になったとのことであるが、他の「埼玉県学習状況調査項目のなかで、関心・意欲・態度の観点を測る問題の正答率」「農業体験宿泊学習実施校数」は、いずれも難しいと思われる。

なお、数値目標が達成された場合でも、必要な施策事業が本当に市民の生活や活動の活性化に役立っているか、検討する必要がある。数値化される指標は見やすいものがあるが、数値化しやすいことに目が向けられるだけで、活性化や活発化につながらなくては意味を失いかねないことに留意する必要がある。

2 主な事業の点検評価について

とりくみ目標に関連して実施した主な事業に対する意見等は、巻末に掲載のとおりである。

3 狭山市の教育全般について

(1) 英語教育に関する文科省の方針転換

2002年、文科省はSELHi（セルハイ／Super English Language High School）というプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、高等学校における先進的な英語教育を推進・研究するためのプロジェクトで、2007年の指定までに169の高等学校が研究指定を受けて、研究に取り組んだ。しかし、2007年の指定を最後に、文科省はこのプロジェクトを廃止した。プロジェクト進行の中で、ある程度の成果を上げている高校もあったと聞く。しかし、関係者の間では、「英語は目的ではないのでは？」との疑問の声が多かったようである。つまり、「英語力があっても、幅広い教養や論理的思考力が欠けていては、国際的な活躍は期待薄である。英語は単なる外国人とのコミュニケーションの手段に過ぎない」ということである。

こうした流れを受けて、今年になって出てきたのがSGH（Super Global High School）である。SGHは、教育再生実行会議の第3次提言の中で提示されたもので、この後の展開はまだ明確にされてはいない。

しかし、次のような共通認識が政治・行政関係者の間で生まれたことは確かであろう。すなわち、英語力の前に、まず、教養と品格のある、真に国際的な視野を持つ人間の育成こそが重要であるという認識である。同様の動きはマレーシアにもあった。マレーシアは世界有数の多言語国家である。一時、英語を国語とする方針が打ち出され、英語による教育の推進が試みられたものの、じきに撤回された。理由は今回の日本の場合と同じである。

コミュニケーションな英語は、必要性があれば、それを身につけることはさして難しいことではない。マレーシアなどと違い、現状に関する限り、単一言語国家である日本では、全ての日本人が高度な英語力を必要としていない。そうである以上、無理に英語力

アップを考える必要はない。大事なことは、子ども自身が英語力を向上させようと思うような環境作りであろう。日本の文化、外国の文化、国際社会などについての教育は子どもの視野を広げ、外国への関心を高めるに相違ない。国際社会で活躍したい、そういう思いを持つ子はきっと外国語に取り組む。それが英語かも知れないし、ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語かも知れない。

SELHi から SGH への転換は、この国の英語コンプレックスを払拭してくれるのではないかと期待している。

(2) 生涯学習・市民カレッジの動向

各地で、生涯学習関連行政の縮小傾向が続いている。足立区は生涯学習担当課が廃止された。生涯学習担当課廃止の事例は、足立区だけと思う。しかし、杉並区でも一時、そうした議論があったことは事実である。廃止には至らないものの、縮減傾向は明確で、福祉行政肥大化の中で、生涯学習関連行政はどこも縮減されている。

一方、首長部局所管の事業として、「コミュニティ・カレッジ」を設け、運用する事例がある。その最初の本格的事例が「かながわコミュニティ・カレッジ」であろう。神奈川県では「かながわコミュニティ・カレッジ」設置後、生涯学習課を縮小した。杉並区も、コミュニティ・カレッジの実質的運用は区長部局であり、社会教育スポーツ課廃止の検討は、これに関連して行われた。ただ、社会教育スポーツ課が進めてきた事業の中には、「すぎなみコミュニティ・カレッジ」が担う、いわゆる地域課題解決型の講座が多数含まれていたため、社会教育スポーツ課は、講座運用等の面での貢献が期待されるとの理由で廃止されないことになったようである。

社会教育・生涯学習の内容には大きく分けて、つぎの2つが含まれる。

- ① 趣味や教養
- ② 社会的課題の解決

多くの自治体では、①を教育委員会が、②を首長部局が所管する。また、②より①は軽視される傾向にある。こうした傾向が加速されたのには当然ながら理由がある。すなわち、この国が、北欧型の高福祉高負担ではなく、英米型の「小さな政府」を目指すこととなったからである。

土光臨調以来「増税なき財政再建」が目指される我が国にあって、小さい政府を目指す行政の在り方は地方公共団体においても当然の流れとなった。NPOなど、市民の手による社会的課題解決は自治体にとって不可欠の手段となったわけである。そこで、上記①②に関する対応の在り方の差が生まれたわけである。

では、①は②に比較して小さい意義しか持たないのか。趣味や教養で自分を磨いた人々が手を結べば、様々な地域活動を生み出すことが可能である。学習成果の還元というだけではなく、趣味や教養を通じての新たな人間関係の創出にも貢献できる。①も②も、地域活性化のために重要な意義がある。

狭山市では、SSCC が社会教育課所管のもとで成果を上げてきた。趣味や教養関連の講座とともに、新しい地域課題に対応する講座も包含してきた。また、講座受講生の受講後の地域活動を支援する仕組みも育ててきた。

一方、さやま元気大学が市長部局の所管で生み出された。こちらは、地域課題解決型の講座の実施と住民の地域活動の支援に特化されている。

人・物・金という経営の三要素の効率的運用を考えれば、この二極化は、けっして得策ではない。今、両者統合が実現されようとしているのは喜ばしいことである。

運用に関する具体像の創出はこれからの課題である。教育委員会、市長部局、どちらが所管するのかについては、事務局の判断にゆだねるしかない。そこで忘れてならない

ことは次の点である。

教育委員会は、教育の推進・実施役としての長い経験と実績がある。一方、市民的課題やその具体的解決に関しては市長部局が経験と実績とを持つ。どちらが所管するかを議論するとき、両者の経験と実績とをどう融合していくかであろう。

因みに、先に挙げた①と②とを含み込んだ本格的なコミュニティ・カレッジが実現できれば（つまり、SSCC とさやま元気大学の統合が実現できれば）、いわゆるコミュニティ・カレッジの最も先進的な事例となる。

(3) 学校の一貫性確保ないし連携

埼玉県教育委員会が小中一貫推進担当を置き、推進事業を開始した。埼玉県では、八潮市の事例が一定の成果を上げたことから、この事業の取り組みを始めたわけで、鴻巣市、新座市、入間市、嵐山町、熊谷市、深谷市、春日部市、三郷市などが取り組みを始めている。また、行田市、羽生市、白岡市なども取り組みを開始した。

一貫・連携の流れはそれなりに早く、保幼小連携、保幼小中連携などの事例もある中、行田市は保幼小中高連携を打ち出している。足立区もまた保幼小中連携の模索が始まり、一部地域では保幼小中高連携も模索されている。教員の兼務発令など、事務的にはやっかいなことも多かろうが、その成果を勘案して、議論を深めてもらえたら良いと考えている。実態や成果、課題等に関しては、以下の文献を参照していただきたい。

* 文部科学省『小学校と中学校の連携について』2011.9.6

* 文部科学省『小学校と中学校との連携についての実態調査（結果）』2011.10.14

* 小中一貫教育全国連絡協議会『小中一貫教育全国実施状況調査』2010.6～7

文教大学教育学部教授、同大学院教育学研究科教授

平沢 茂 氏

東京家政大学人文学部教授、同大学院人間生活学総合研究科教授

山本 和人 氏

